

第77期 報告書

平成28年4月1日 ▶ 平成29年3月31日



株主の皆様へ	1
連結業績ハイライト	2
部門別の概況	3
連結財務諸表	5
個別財務諸表	7
会社の概況	8
株式の状況	9

太平電業株式会社

証券コード：1968



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご指導を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

ここに第77期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の事業ならびに会社の概況についてご報告申し上げます。

平成29年6月

代表取締役
社長執行役員

野尻 稜

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、円高による企業収益の減少や生産の停滞に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、世界経済に対する不確実性の高まりから、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、電力小売全面自由化が始まり、厳しい競争を強いられるなか、電力の安定供給の維持に努めております。また実効性のある地球温暖化対策に取り組むために高効率火力発電所や再生可能エネルギー発電所の導入拡大を目指しております。さらに原子力発電所の再稼働に向けて引き続き新規制基準適合へ対応するとともに安全対策に取り組んでおります。

このような事業環境のもと、当社グループは、建設会社としての付加価値を高めることを念頭にO&M事業の展開、長期保守契約に対する積極的な受注活動、工法改善による工期短縮・安全性の向上、継続的な海外事業の基盤作りとして海外子会社の設立などに取り組んだほか、高効率火力発電所や再生可能エネルギー（バイオマス）発電所の新設工事、既設発電設備の撤去・解体工事、原子力発電所の安全対策工事および廃止措置工事等に取り組ましました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高825億6千万円(前年同期比5.8%増)、売上高795億2千8百万円(前年同期比3.4%減)、うち海外工事は23億7千1百万円となりました。利益面につきましては、工事収支が改善し、営業利益65億4千6百万円(前年同期比27.7%増)、経常利益65億2千万円(前年同期比22.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益43億5千8百万円(前年同期比29.7%増)となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成29年5月12日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と比較し5円増配し、また本年11月に創立70周年を迎えることから、株主の皆様感謝の意を表すため、10円の記念配当を加え、1株につき40円と決定いたしました。

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあるなか、政府が推進する経済政策の効果により企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復することが期待されますが、米国の政策の動向やアジア新興国経済の先行きに対しては不安材料が残る、依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

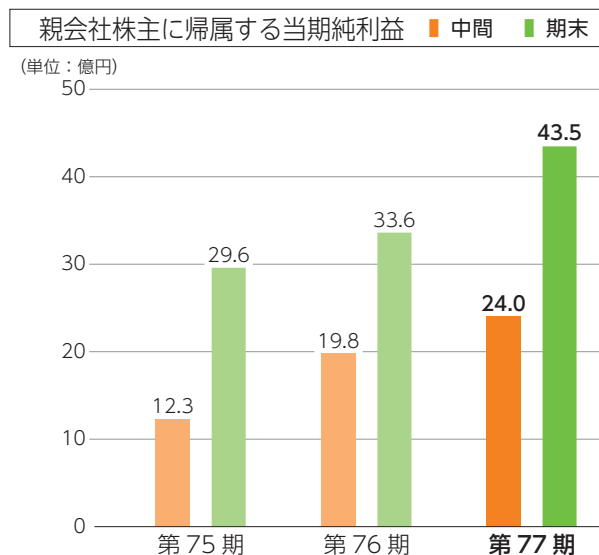
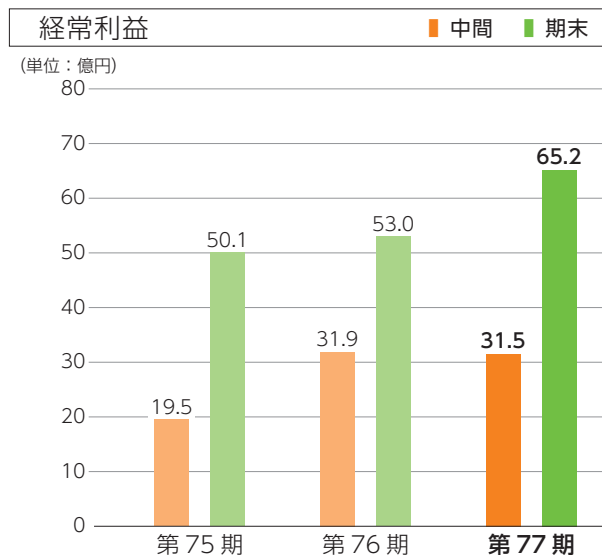
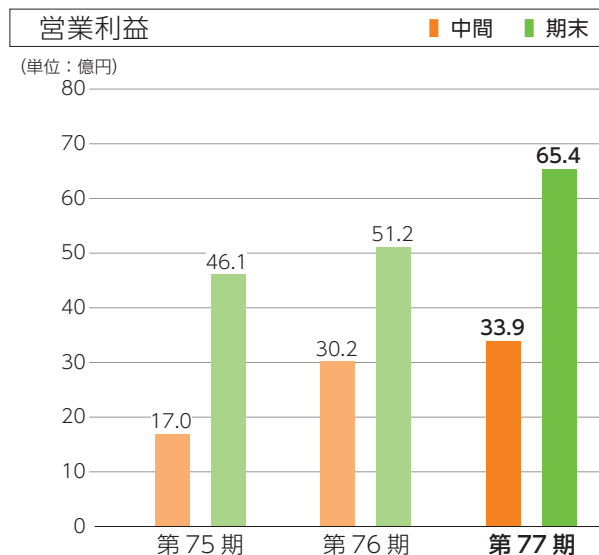
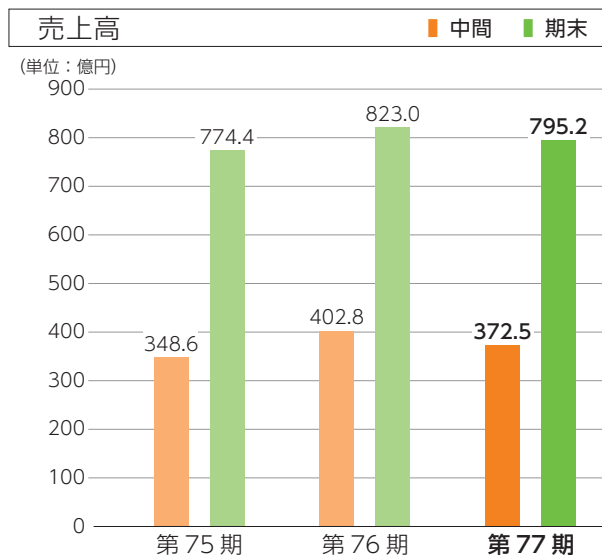
当社グループの主力事業を置く電力業界は、ガス小売全面自由化が始まり、エネルギー間の垣根を越えた新たな競争の時代に入ることになります。またバスロード電源市場の創設、原子力発電所の信頼回復に向けた取り組みなど大きな課題に取り組んでおります。

次期連結会計年度においては、当社グループは、事業を取り巻く経営環境の変化に対応し、企業の持続的成長の実現を図るために本年4月より「企業基盤の継続整備と展開」、「収益基盤の確保と一貫体制の構築」を骨子とする「中期経営計画（平成29年度～平成31年度）」をスタートさせました。コーポレートガバナンス・コードへの対応、法令遵守の徹底、機動的かつ柔軟な組織体制を整備するとともに新たに「東京支店」および「若狭支店」を設立し、継続的な受注の確保と拡大、事業環境の変化に左右されない施工体制の確立に取り組みます。また他社とのアライアンス強化、技術力の維持・向上、計画的適材配置による人材育成、安全・品質のさらなる自立と浸透に努めてまいります。さらに海外工事やO&M事業の拡大、原子力発電所の廃止措置工法と技術の習得、自社発電所の保有への計画着手、リノベーション工事により製造能力が増強した自社工場の有効活用、時代背景や外部環境に左右されない強固な会社基盤を構築するため、電力業界はもとより製鉄、環境保全、石油、化学などの産業分野に向け広角的な営業活動を展開し、客先から支持・信頼される企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

(平成29年3月31日現在)

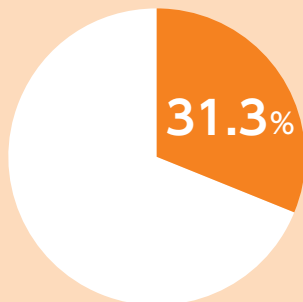


部門別の概況

(平成29年3月31日現在)

建設工事部門

売上高構成比



売上高
248億8千万円

前年同期比0.3%減

利益
16億3千8百万円

前年同期比1,593.8%増

受注高は、事業用火力発電設備工事が減少したものの海外工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、254億9千1百万円（前年同期比18.8%増、構成比30.9%）となりました。

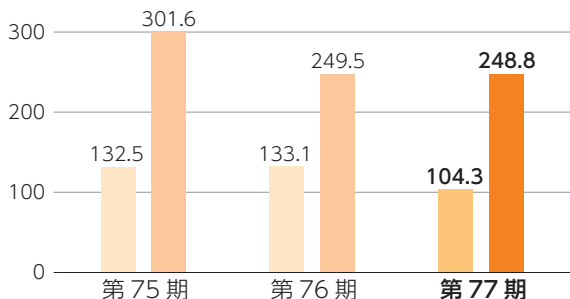
売上高は、事業用火力発電設備工事が増加したものの自家用火力発電設備工事および海外工事が減少したことにより、部門全体として減少し、248億8千万円（前年同期比0.3%減、構成比31.3%）となり、利益は16億3千8百万円（前年同期比1,593.8%増）となりました。

売上高の推移

■ 中間 ■ 期末

(単位：億円)

400

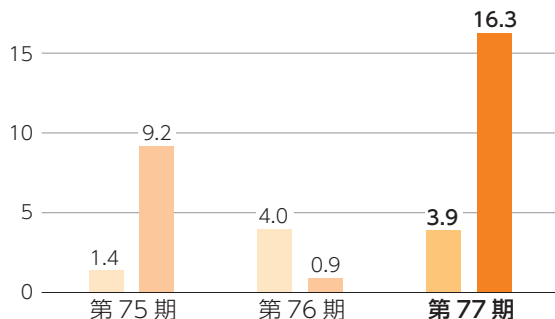


利益の推移

■ 中間 ■ 期末

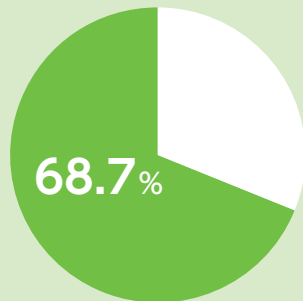
(単位：億円)

20



補修工事部門

売上高構成比



売上高
546億4千8百万円

前年同期比4.7%減

利益
75億8千9百万円

前年同期比0.1%減

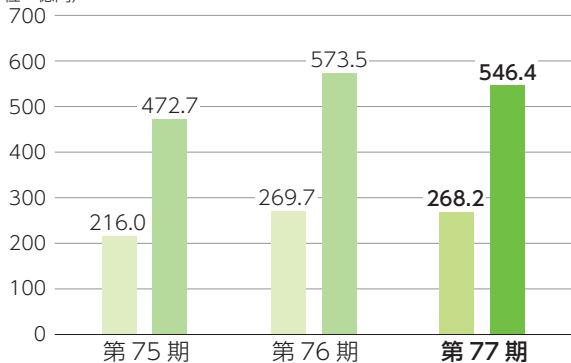
受注高は、製鉄関連設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、570億6千8百万円（前年同期比0.9%増、構成比69.1%）となりました。

売上高は、製鉄関連設備工事が増加したものの、原子力発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、546億4千8百万円（前年同期比4.7%減、構成比68.7%）となり、利益は75億8千9百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

売上高の推移

■ 中間 ■ 期末

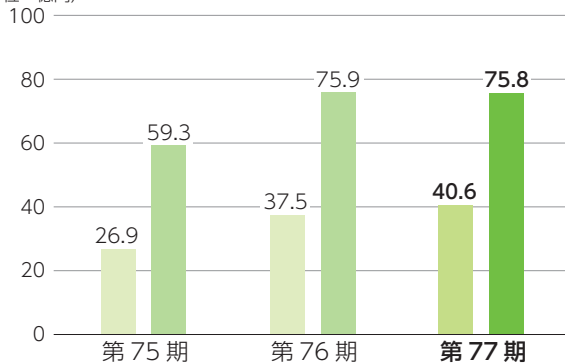
(単位：億円)



利益の推移

■ 中間 ■ 期末

(単位：億円)



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第77期 平成29年3月31日現在	第76期 平成28年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	64,447	57,405
固定資産	26,150	25,341
有形固定資産	13,689	12,385
無形固定資産	224	149
投資その他の資産	12,236	12,806
資産合計	90,597	82,747
(負債の部)		
流動負債	22,470	20,886
固定負債	7,326	3,266
負債合計	29,796	24,153
(純資産の部)		
株主資本	58,956	56,443
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,799
利益剰余金	52,757	49,372
自己株式	△ 2,600	△ 1,728
その他の包括利益累計額	1,197	1,607
その他有価証券評価差額金	2,473	1,730
為替換算調整勘定	△ 166	△ 159
退職給付に係る調整累計額	△ 1,109	36
非支配株主持分	646	542
純資産合計	60,800	58,593
負債純資産合計	90,597	82,747

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第77期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	第76期 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	79,528	82,306
売上原価	66,019	70,722
売上総利益	13,509	11,584
販売費及び一般管理費	6,963	6,456
営業利益	6,546	5,127
営業外収益	483	511
営業外費用	509	333
経常利益	6,520	5,305
特別利益	652	115
特別損失	392	138
税金等調整前当期純利益	6,779	5,282
法人税、住民税及び事業税	2,243	1,827
法人税等調整額	87	104
当期純利益	4,449	3,350
非支配株主に帰属する当期純利益	90	△ 10
親会社株主に帰属する当期純利益	4,358	3,361

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その 他有 価差 額	為 替 調 整	換 算 定 額	退 職 給 付 累 計	に 関 連 す る 額		
平成28年4月1日残高	4,000	4,799	49,372	△ 1,728	56,443	1,730	△ 159		36	1,607	542	58,593
連結会計年度中の 変動額												
剰余金の配当			△ 972		△ 972							△ 972
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,358		4,358							4,358
自己株式の取得				△ 1,009	△ 1,009							△ 1,009
自己株式の処分				137	137							137
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						742	△ 7	△ 1,145	△ 410		104	△ 306
連結会計年度中の 変動額合計	-	-	3,385	△ 872	2,513	742	△ 7	△ 1,145	△ 410		104	2,207
平成29年3月31日残高	4,000	4,799	52,757	△ 2,600	58,956	2,473	△ 166	△ 1,109	1,197		646	60,800

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第77期	第76期
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,404	7,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	936	△ 1,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	676	△ 1,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 91	△ 190
現金及び現金同等物の増減額	2,925	4,802
現金及び現金同等物の期首残高	14,009	9,206
現金及び現金同等物の期末残高	16,934	14,009

個別財務諸表

■ 貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第77期 平成29年3月31日現在	第76期 平成28年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	62,649	55,925
固定資産	24,979	24,598
有形固定資産	13,156	11,849
無形固定資産	222	147
投資その他の資産	11,600	12,601
資産合計	87,629	80,524
(負債の部)		
流動負債	22,356	20,926
固定負債	5,624	3,183
負債合計	27,980	24,110
(純資産の部)		
株主資本	57,190	54,695
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,799
利益剰余金	50,989	47,621
自己株式	△ 2,598	△ 1,726
評価・換算差額等	2,457	1,719
その他有価証券評価差額金	2,457	1,719
純資産合計	59,648	56,414
負債純資産合計	87,629	80,524

■ 損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	第77期 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで	第76期 平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで
売上高	77,695	80,048
売上原価	64,895	68,918
売上総利益	12,799	11,130
販売費及び一般管理費	6,489	6,017
営業利益	6,310	5,112
営業外収益	432	451
営業外費用	452	366
経常利益	6,290	5,196
特別利益	625	302
特別損失	392	133
税引前当期純利益	6,523	5,365
法人税、住民税及び事業税	2,139	1,786
法人税等調整額	44	136
当期純利益	4,340	3,441

会 社 の 概 況

■ 会社概要 (平成29年3月31日現在)

商 号 太平電業株式会社
(英文社名 TAIHEI DENGYO KAISHA, LTD.)

設 立 昭和22年3月25日

資 本 金 40億80万円

- 営業目的
1. 発電および変電設備の設計ならびに施工
 2. 土木工事および建築工事の設計ならびに施工
 3. 鉱山、化学機械設備および清掃施設の設計ならびに施工
 4. 電気通信設備、送配電線路、動力線および屋内線の設計ならびに施工
 5. 塗装工事業
 6. 電気および化学工業用機器の製作、修理ならびに販売
 7. 自動車および建設機械等の修理ならびに販売
 8. 労働者派遣事業
 9. 発電および電気の供給に関する事業
 10. 前各号に付帯する事業

■ 主要な事業所 (平成29年4月1日現在)

本 社 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

支 店 北海道支店 (北海道札幌市)
東北支店 (宮城県仙台市)
東京支店 (東京都千代田区)
名古屋支店 (愛知県名古屋市)
大阪支店 (大阪府大阪市)
若狭支店 (福井県敦賀市)
中国支店 (広島県広島市)
九州支店 (福岡県北九州市)

子 会 社 新東洋ロール株式会社 (埼玉県戸田市)
不二機工株式会社 (広島県福山市)
豊楽興産株式会社 (埼玉県久喜市)
株式会社古田工業所 (福岡県北九州市)
富士アイテック株式会社 (東京都千代田区)
TAIHEI ALLTECH CONSTRUCTION (PHIL.) ,INC. (フィリピン)

関連会社 東京動力株式会社 (神奈川県横浜市)

■ 役員 (平成29年6月29日以降の新体制)

取締役及び監査役

代表取締役社長執行役員	野 尻	穰
取締役専務執行役員	青 木	豊
取締役常務執行役員	関 根	正 一
取締役常務執行役員	木 本	利 宗
取締役常務執行役員	竹 下	康 司
取締役上席執行役員	鶴 長	徹 也
取締役上席執行役員	日 下	慎 也
社 外 取 締 役	水 口	義 久
社 外 取 締 役	弓 場	法 勉
常 勤 監 査 役	光 富	
常 勤 監 査 役	小笠原	広 己
社 外 監 査 役	飯 島	征 則
社 外 監 査 役	和 田	一 郎

執行役員

執 行 役 員	新 谷	裕 治
執 行 役 員	竹 田	裕 治
執 行 役 員	益 田	智 徳
執 行 役 員	池 邊	孝 久
執 行 役 員	大 関	克 彦
執 行 役 員	山 内	勝 則
執 行 役 員	伊 藤	浩 明
執 行 役 員	片 柳	時 雄
執 行 役 員	杉 原	和 忠
執 行 役 員	高 橋	秀 明
執 行 役 員	小 畑	忠 司
執 行 役 員	近 嵐	弘 樹
執 行 役 員	牧 田	良 二
執 行 役 員	岡 本	真 吾

株式の状況

(平成29年3月31日現在)

■ 発行可能株式総数 138,959,000株

■ 発行済株式の総数 40,683,960株

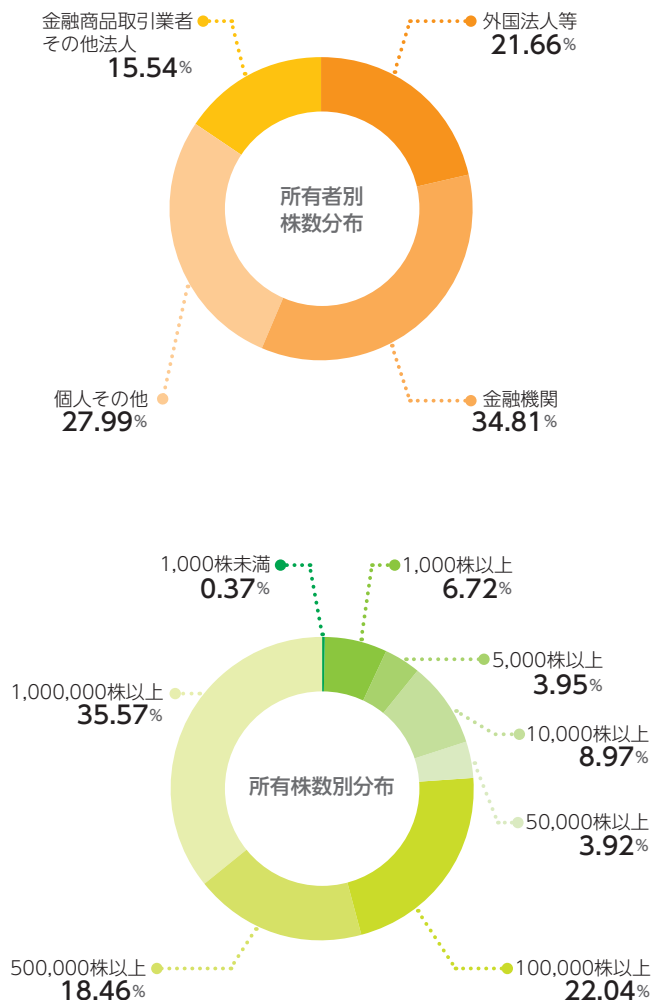
■ 株主数 2,834名

■ 大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	1,992	5.24
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	1,969	5.18
第一生命保険株式会社	1,965	5.17
太平電業社員持株会	1,835	4.83
西華産業株式会社	1,507	3.97
株式会社三井住友銀行	1,392	3.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,104	2.91
HSBC - FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD	987	2.60
日機装株式会社	763	2.01
株式会社東京エネシス	753	1.98

(注) 持株比率は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」の導入において設定した、野村信託銀行株式会社（太平電業社員持株会信託口）所有の当社株式729,000株を除く自己株式（2,703,725株）を控除して計算しております。なお、自己株式は上記大株主から除いております。

■ 株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	日本経済新聞

■ ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

太平電業株式会社

〒101-8416

東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

TEL 03-5213-7211 (代表)

<http://www.taihei-dengyo.co.jp/>

太平電業

検索



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

